

CVMの適切な適用についての検討方針

1. CVMの適用事例

- ・国土交通省が実施した事業評価の中で、CVMを適用して便益を計測している事例としては、以下のようなものが挙げられる。
- ・効果の内容は、利用推進（親水空間整備等）、自然再生（水質改善等）、景観保全、など、多岐にわたる。
- ・自然環境の保全、レジャー機能の整備、景観の保全などに関する事業において、CVM活用の際の参考になると思われる。

表 CVMの適用事例

評価分類	年度	事業	CVMが計測している効果（整備内容）
新規	H15	観光基盤施設整備	満足度の増加、利便性の向上
	H16	河川	十分な水を流し、魚や虫の住みやすい生態系ならびに景観保全を実現
	H16	河川	魚がすみやすいよう魚道を確保
	H17	河川	水辺の楽校、親水護岸の整備ならびに魚道の設置
再評価	H16	河川	水辺プラザ整備による散歩やレクリエーション等
	H16	河川	散策道・植栽、緩傾斜スロープ整備、航路浚渫
	H17	河川	景観に配慮した護岸整備、地域住民の利用
	H18	都市公園	住民にとってのシンボリック価値の向上
事後	H16	河川	水質浄化
	H16	河川	内水排除、水質浄化に係る環境改善

2. 今後の進め方について

CVMについては、計測精度等に課題があるという指摘がしばしばなされており、国土交通省として、公共事業評価にCVMを適用する際の考え方や留意点を整理しておくことが求められる。

そのため、以下の検討を進めることとする。

- ・ 先進事例のレビュー

↓

- ・ 国土交通省横断的なCVM実施手順（ないし留意事項）の検討

↓

- ・ 実施手順の記載がある事業： 整合性の確認
- ・ 実施手順の記載がない事業： 実施手順の整備

参考表 CVMの実施手順をマニュアルに記載している事業

事業名	実施手順の記載の有無	マニュアル名
河川・ダム事業 (河川環境整備事業)	○	河川に係る環境整備の経済評価の手引き(試案)
河川・ダム事業 (ダム周辺環境整備事業)	○	ダム周辺環境整備事業における費用便益分析の手引き(案)
海岸事業	○	海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)
都市再生総合整備事業(拠点整備型)及び市街地環境整備事業	×	都市再生総合整備事業及び市街地環境整備事業の新規採択時評価マニュアル(案)
下水道事業	○	下水道事業における費用対効果分析マニュアル(案)
都市公園事業	○	小規模公園費用対効果分析手法マニュアル
	×	大規模公園費用対効果分析手法マニュアル
港湾整備事業 (港湾環境整備事業)	×	港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル
	○	港湾投資の評価に関する解説書 2004
観光基盤施設整備事業	○	観光基盤施設整備事業における費用対効果分析マニュアル